

10代婦人の妊娠

分担研究者：自治医科大学 玉田 太朗
研究協力者：小山市民病院 石浜 淳美

昨年度まで、10代婦人妊娠の社会的・家庭的背景や中絶の問題について調査してきた。本年度はその研究の分析を追加するとともに、10代分娩の産科的異常、antinal care および児の養育状態について大規模な調査を行った。

1. 10代妊娠と性教育について

前回2回は、若年妊娠における女子側因子及び男子側因子について報告した。今回はそれらの分析の結果、若年妊娠における性教育の意義といった面からの分析を行った。

わが国の性教育については、いつ、どこで、誰が、いかなる内容でといった点で、いまだ統一見解に達していない。

われわれが1年間に集めた829例についての分析結果から、若年者に対する性教育について、つぎのような示唆をえたものと考えられる。

(1) 性教育開始の時期について

中学初期から開始すべきものと思われる。少数例ではあるが、小学生の妊娠もあり、それらの相手はすべて大人であり、性的無知から起っているので、女の子については小学高学年から、性交、妊娠についての教育をしてもいいのではないかと思われる。

(2) 性教育の場所について

まず地域については、人口10万位を境にして、それ以下の地域で、最も早急に行う必要があるように思われる。したがって、人口10万位の地域及びそれ以下の地域にあっては、少なくとも中学で、なんらかの形で性教育を実施する必要がある。

(3) 性教育の効果について

われわれの調査した若年妊娠例についてみると、その内容は別にして、性教育の効果はつぎのような点で明らかに認められていると考えられる。

i) 若年妊娠の発生は、明らかに都市に行くにしたがって多発しているにもかかわらず、都市にいく

に従って対応が充分に行われている。これは今回の調査で、人口10万を境にして、それ以上の地域では、性教育を行っている割合が高いからと考えられる。

ii) 性教育実施率の高低地域によって、早期受診率、中絶率、分娩率、未婚の母発生率、避妊実施率等が相関していると思われるからである。

(1) 目的：高リスク群としての高年初産婦は30才以上とされるが、これに対応する高リスク群としての若年妊産婦を何歳に設定すべきかについては従来まとまったデータがないので、これを明らかにすることを第1の目的とした。またこれら若年妊産婦には、妊娠中の保健管理および児の養育について問題が多いと考えられるので、それらの問題点を明確にし、今後の母子保健行政の参考に資することを志した。

(2) 対象ならびに方法：全国主要産科施設(300病院)にアンケートを送り、239病院(79.7%)より回答を得た。昭和54, 55, 56年度の10代分娩全例について調査票に記入してもらった。調査票には、大分類として、結婚の状態、未婚の場合の児の養育状態、産科歴、今回妊娠経過(初診時妊娠週数、妊娠期間中の検診回数を含む)、今回の分娩記録(分娩週数、分娩時間、出血量、新生児体重、母児の異常を含む)および児の転帰がある。また各施設の総合分娩数も報告してもらった。

(3) 結果

ア) 症例の内訳：約2500症例が報告された。そのうちデータの不備なものを除き、2,323例を分析した。15才以下24例、16～17才344例、18～19才1955例、結婚状態別では既婚1,179例、妊娠中に結婚822例、分娩まで未婚249例であった。10代分娩数は総分娩数の0.43%(0.40～0.48%)に当たるが、この期間の全国統計では10代分娩は、0.8%前後あるので、今回調査した機関は10代分娩が比較的すくないといえる。今回の対象施設は大病院が多かったので、10代分娩は、もっと小さい施設で多く行われることが推測される。

イ) 妊婦検診の状況：年齢別ならびに結婚状態別にみた妊婦検診回数および初回受診時期は、年齢が若いほど、また結婚していない群ほど有意に不良であった。

ウ) 妊娠中毒症：年齢別、結婚状態別にみた頻度では、イ)と同様、若年群ほど、また未婚群ほど頻度が高い傾向はあったが有意差ではなかった。

エ) 分娩経過：分娩時間と分娩時出血量は15才と16才の間で有意の差をもって前者に多かった。帝切、鉗子、吸引分娩などの産科手術は年齢別に差を認めなかった。

オ) 早産および低体重児の率：やはり15才と16才の間で有意差があり、15才が高かった。

カ) 分娩まで未婚であったものの児の養育状況：11～15才の14例では8例(57%)が施設にあずけられているのに対し17才～18才では約50%が結婚して夫婦で育てるという風に変っている。つぎに多いのは、各年代でバラツキはあるが本人がひとり育てるというもので、平均16.2%であった。そのほか母親が育てる、養子に出すという順であった。

まとめ

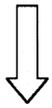
過去3年間にわたって、全国調査としては857例の妊娠例(主として社会的、教育的背景について調査)および2,402例の分娩例(主として産科異常、妊娠管理および児の養育状況を調査)を集計分析した。このほか、地域的な調査として青森県において10代分娩の児17例を、また65例で結婚の状態と産科的異常の関係を個別的にフォローした。さらに群馬県では3才児検診時を対象に10代分娩児41例の長期予後を調査した。これらの結果、現時点では以下のようなことが結論できよう。

- 1) 10代妊娠の中絶：10代妊娠857名中69.4%は中絶した。この割合を最近の統計にあてはめると10代の中絶数の実態は、全国で約30,000であり、したがって10代妊娠の総数は43,000前後と推定される。これはハイティーン(15才以上)少女の約1パーセントに当る。
- 2) 10代妊娠の7割が中絶に終わっており、また、たとえ分娩してもあとでのべるように児の養育が負担となって、その後の生活はみじめなものとなるから、是非防止しなければならない。これには母子保健を含めた性教育が必要となるが、今回の調査からはとくに人口10万以下の地域に普及させる必要がある

こと、また性教育を受けたとしながら1回の性交で妊娠してしまった例のあることなどから、具体的、技術的な指導の必要性が強く示唆される。

- 3) 10代分娩の産科異常については従来まとまった成績がない。今回の2,400例におよぶ調査から若年かつ未婚ほど妊娠中の保健管理が不十分で、早産、低体重児が多いこと、分娩時間が延長し、出血量が多くなることが示された。統計学的な有意差は15才と16才のあいだに現われたので、医学的な意味のハイリスクグループは、15才以下と考えられる。

- 4) 児の養育状況を見ると、アンケート調査(128例)でも、個別フォローアップ(17例)でも、若年では分娩しても相手が責任を取らず少女の大きい負担となって、その後の人生がみじめなものとなることがかがわれた。行政的な配慮が必要であろう。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



まとめ

過去3年間にわたって、全国調査としては857例の妊娠例(主として社会的、教育的背景について調査)および2,402例の分娩例(主として産科異常、妊娠管理および児の養育状況を調査)を集計分析した。このほか、地域的な調査として青森県において10代分娩の児17例を、また65例で結婚の状態と産科的異常の関係を個別的にフォローした。さらに群馬県では3才児検診時を対象に10代分娩児41例の長期予後を調査した。これらの結果、現時点では以下のようなことが結論できよう。

- 1)10代妊娠の中絶:10代妊娠857名中69.4%は中絶した。この割合を最近の統計にあてはめると10代の中絶数の実態は、全国で約39,000であり、したがって10代妊娠の総数は43,000前後と推定される。これはハイティーン(15才以上)少女の約1パーセントに当る。
- 2)10代妊娠の7割が中絶に終っており、また、たとえ分娩してもあとでのべるように児の養育が負担となって、その後の生活はみじめなものとなるから、是非防止しなければならない。これには母子保健を含めた性教育が必要となるが、今回の調査からはとくに人口10万以下の地域に普及させる必要があること、また性教育を受けたとしながら1回の性交で妊娠してしまった例のあることなどから、具体的、技術的な指導の必要性が強く示唆される。
- 3)10代分娩の産科異常については従来まとまった成績がない。今回の2,400例におよぶ調査から若年かつ未婚ほど妊娠中の保健管理が不十分で、早産、低体重児が多いこと、分娩時間が延長し、出血量が多くなることが示された。統計学的な有意差は15才と16才のあいだに現われたので、医学的な意味のハイリスクグループは、15才以下と考えられる。
- 4)児の養育状況を見ると、アンケート調査(128例)でも、個別フォローアップ(17例)でも、若年では分娩しても相手が責任を取らず少女の大きい負担となって、その後の人生がみじめなものとなることがうかがわれた。行政的な配慮が必要であろう。